

健康いわて21プラン（第2次）の推進に関する
健康づくり関連事業調査概要

1 調査の目的

平成26年3月に策定した「健康いわて21プラン（第2次）」の取組みの推進にあたり、関係機関・団体の取組体制及び実施する健康づくり関連事業について把握することを目的とする。

2 調査対象

県及び保健所、市町村、健康いわて21プラン推進協議会関係機関・団体を調査対象とする。

【対象】

- ・健康いわて21プラン推進協議会構成機関・団体
(対象：22機関・団体 回答率77.3%)
- ・県関係部局（対象：保健福祉部7室課、8部局 回答率86.7%）
- ・県保健所（対象：9保健所 回答率100%）
- ・市町村（対象：33市町村 回答率100%）

3 調査内容及び取りまとめ状況

各分野に係る関係機関・団体等の取組状況の有無、取組の内容、他機関・団体との連携の有無等について調査。

【内容】

- (1) 健康いわて21プラン（第2次）の推進体制について
- (2) 現在実施している事業のうち健康いわて21プラン（第2次）に関連する事業の平成27年度事業実績等について

4 調査結果の活用

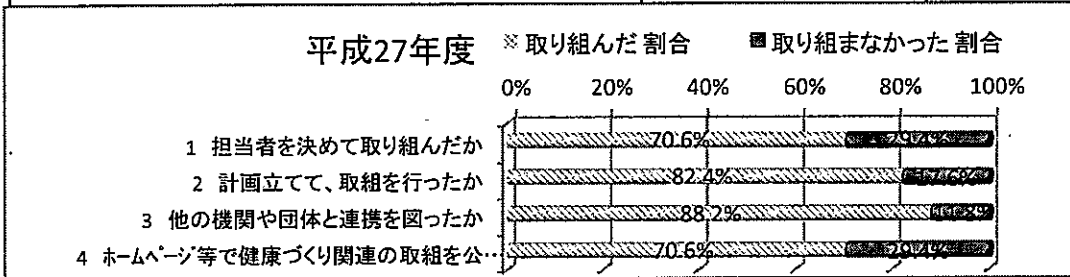
調査によって得られた結果は、活動状況を分析・評価する際の基礎資料とする。

健康いわて21プラン(第2次)の推進に関する健康づくり関連事業調査結果

1 平成27年度健康いわて21プラン(第2次)の推進体制

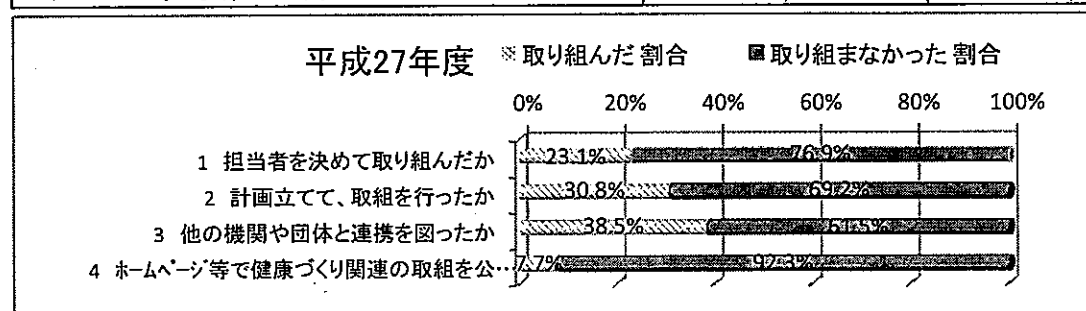
(1) 推進協議会構成機関・団体

項目	「取り組んだ」割合			
	平成26年度(N=15)		平成27年度(N=17)	
	実数	割合	実数	割合
1 担当者を決めて取り組んだか	11	73.3%	12	70.6%
2 計画立てて、取り組を行ったか	12	80.0%	14	82.4%
3 他の機関や団体と連携を図ったか	14	93.3%	15	88.2%
4 ホームページ等で健康づくり関連の取組を公表したか	10	66.7%	12	70.6%



(2) 県関係部局

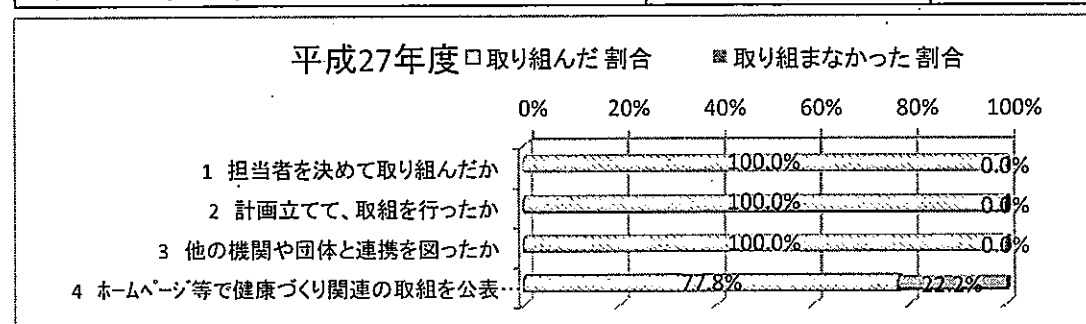
項目	「取り組んだ」割合			
	平成26年度(N=12)		平成27年度(N=13)	
	実数	割合	実数	割合
1 担当者を決めて取り組んだか	3	25.0%	3	23.1%
2 計画立てて、取り組を行ったか	4	33.3%	4	30.8%
3 他の機関や団体と連携を図ったか	4	33.3%	5	38.5%
4 ホームページ等で健康づくり関連の取組を公表したか	1	8.3%	1	7.7%



(N=9)

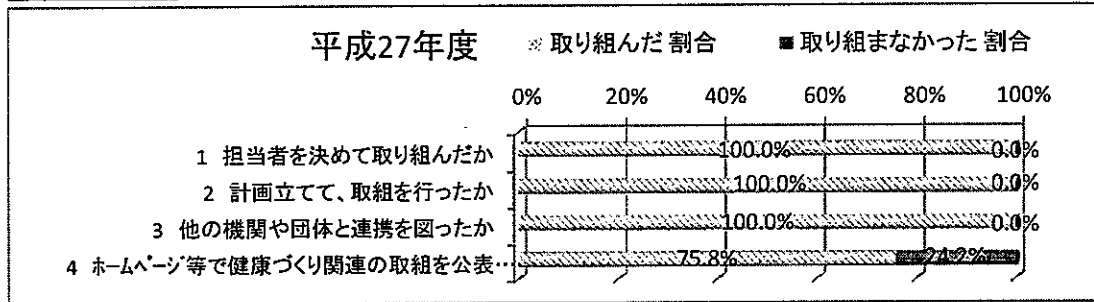
(3) 県保健所

項目	「取り組んだ」割合			
	平成26年度(N=9)		平成27年度(N=9)	
	実数	割合	実数	割合
1 担当者を決めて取り組んだか	9	100.0%	9	100.0%
2 計画立てて、取り組を行ったか	9	100.0%	9	100.0%
3 他の機関や団体と連携を図ったか	9	100.0%	9	100.0%
4 ホームページ等で健康づくり関連の取組を公表したか	7	77.8%	7	77.8%



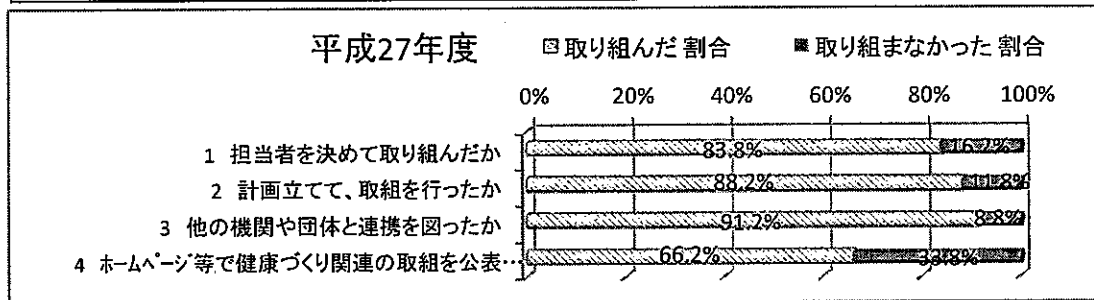
(4) 市町村

項目	「取り組んだ」割合			
	平成26年度(N=33)		平成27年度(N=33)	
	実数	割合	実数	割合
1 担当者を決めて取り組んだか	33	100.0%	33	100.0%
2 計画立てて、取り組を行ったか	30	90.9%	33	100.0%
3 他の機関や団体と連携を図ったか	32	97.0%	33	100.0%
4 ホームページ等で健康づくり関連の取組を公表したか	24	72.7%	25	75.8%

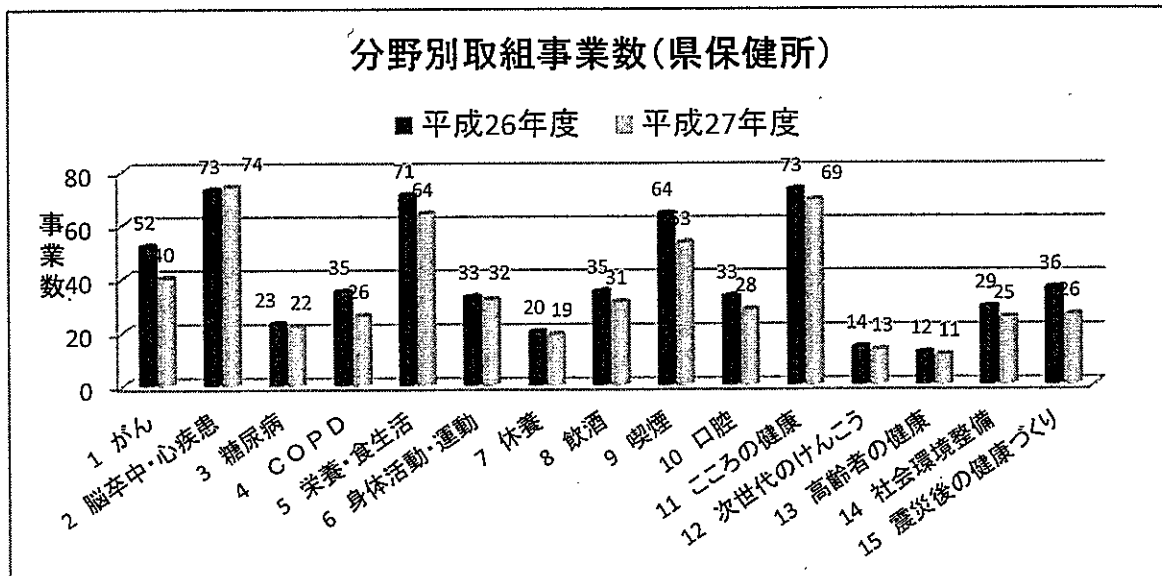
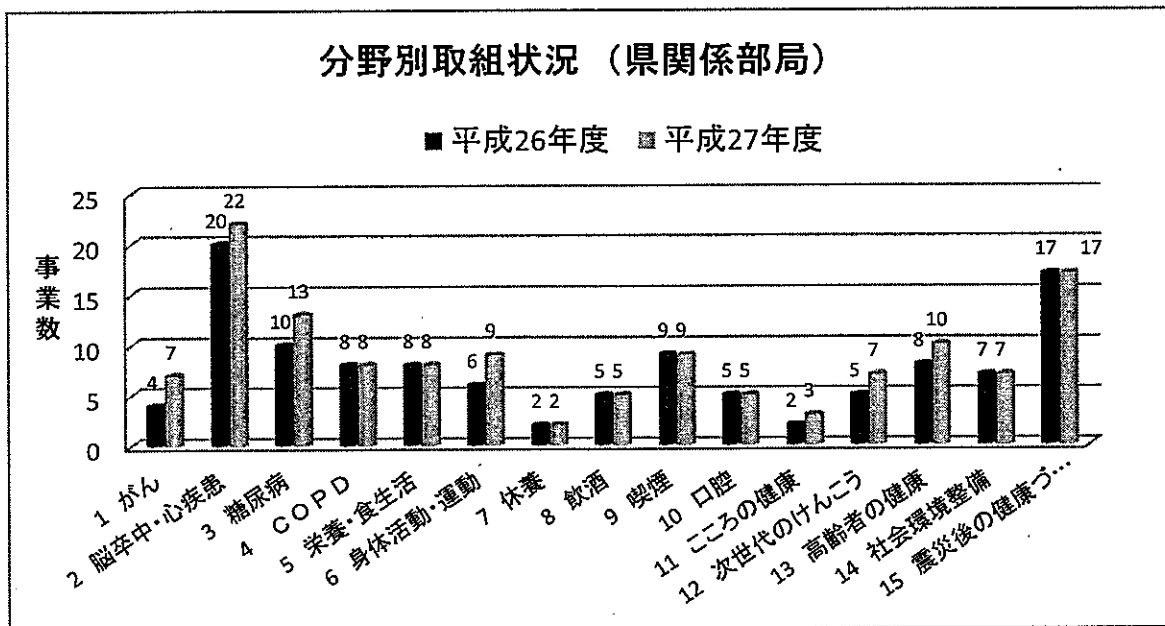
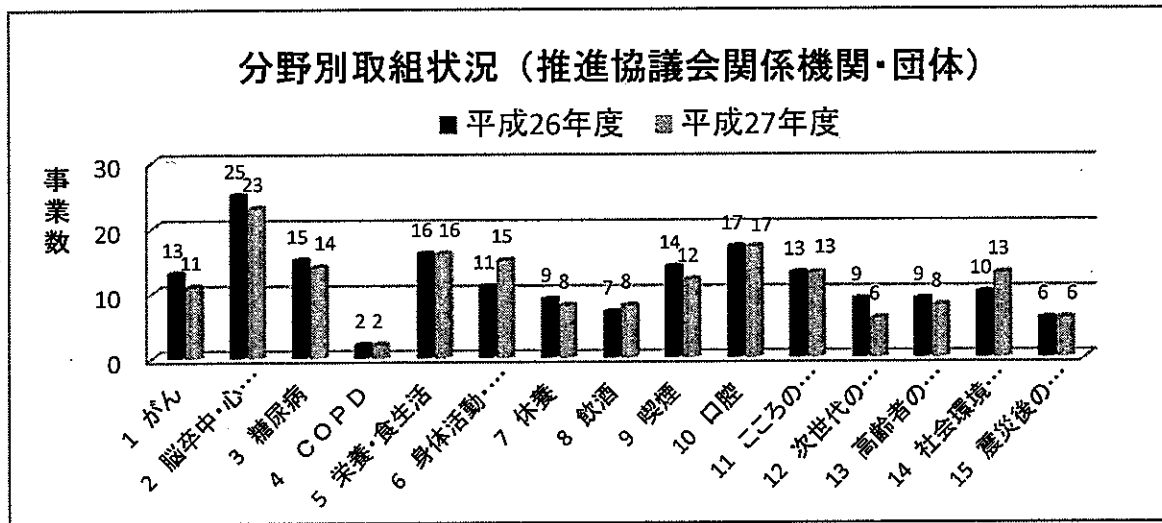


(5) 合計

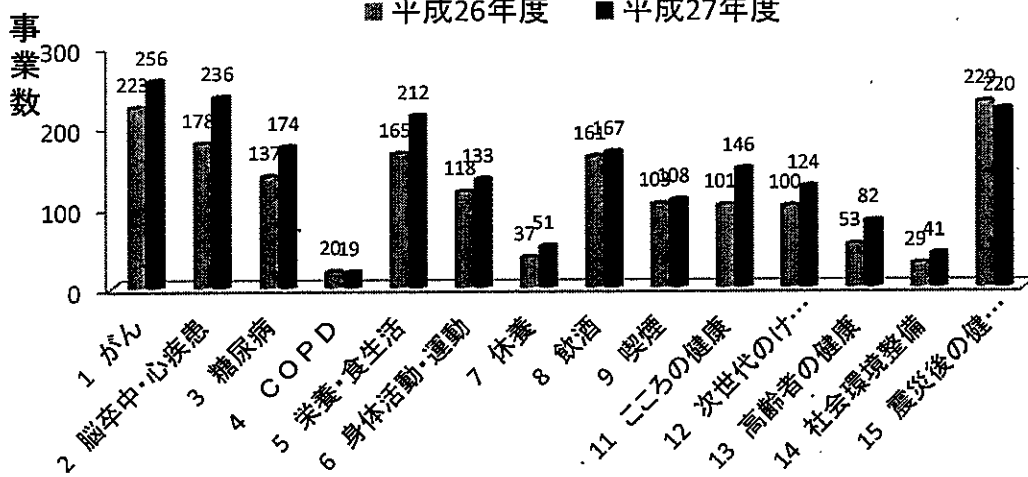
項目	「取り組んだ」割合			
	平成26年度(N=64)		平成27年度(N=68)	
	実数	割合	実数	割合
1 担当者を決めて取り組んだか	56	87.5%	57	83.8%
2 計画立てて、取り組を行ったか	55	85.9%	60	88.2%
3 他の機関や団体と連携を図ったか	59	92.2%	62	91.2%
4 ホームページ等で健康づくり関連の取組を公表したか	42	65.6%	45	66.2%



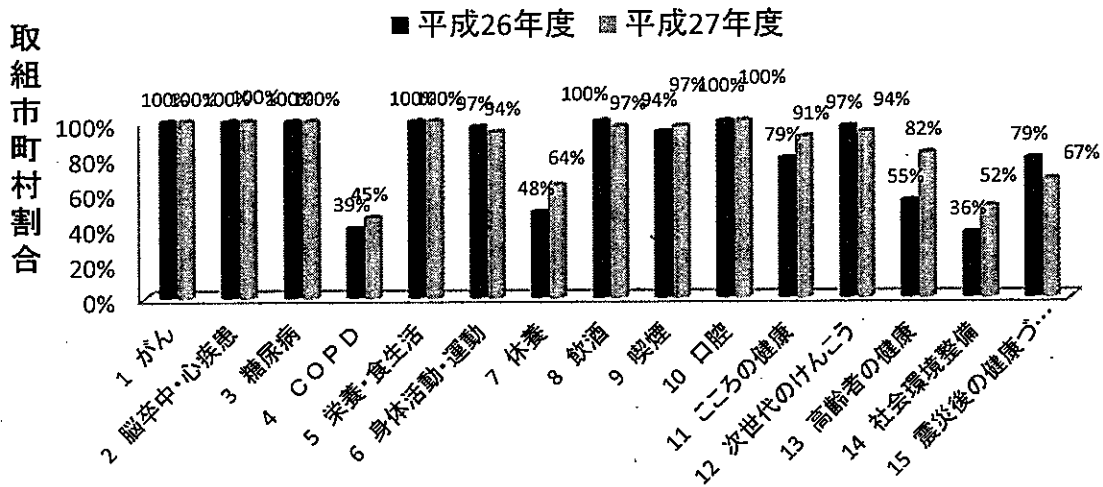
2 平成27年度事業 健康いわて21プラン(第2次)取組状況



分野別取組状況(市町村)



分野別取組状況(市町村 n=33)



健康いわず21プラン(第2次)の推進に関する健康づくり関連事業調査

推進協議会関係機関・団体

平成27年度事業実績 (順不同)

No.	関係機関・団体名	分野												事業内容	事業目的	事業名	事業目的	事業期間	対象・数	事業実施量 (アポイント) (例)実施回数、参加者数など	成果 (アウトカム) (例)実施前後の変化など	連携機関	備考(※主権・共催・委託等の別)	平成28年度事業予定 (継続の有無、要否点)
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12											
1	岩手労働局						⑦								県内の労働基準監督署による事業 場に対する関係監督、集団指導等 等	22	集団指導、集団指導 等	県内の労働基準監督署による事業 場に対する関係監督、集団指導等 等				継続		
2	岩手労働局						⑧								・県内の労働基準監督署による事業 場に対する関係監督、集団指導等 ・喫煙室を設置する費用の一部を助 成	29	啓発指導、集団指 導等	・県内の労働基準監督署による事業 場に対する関係監督、集団指導等 ・喫煙室を設置する費用の一部を助 成				継続		
3	岩手県保健推 進委員会代表 者協議会											⑩			・岩手県保健推進委員 会等代表者協議会 総会及び研修	43	岩手県保健推進委 員会等代表者協議 会総会及び研修	・組織の運営及び活動の確立 ・会員の運営向上	国保連合会			継続		
4	岩手県保健推 進委員会代表 者協議会											⑩			地域の健康づくりサポーター養成研 修	43	市町村保健推進委 員会等研修会	地域の健康づくりサポーター養成研 修	国保連合会			継続		
5	岩手県保健推 進委員会代表 者協議会											⑩			各種会議等への出席 ・岩手県国保推進協議会 ・岩手県国保推進協議会 ・県民みんまで交える岩手の地域医 生推進会議	42,43,45	関係機関との連携	関係団体との連携強化	国保連合会 岩手県			継続		
6	(公社)岩手県 栄養士会														県民食育・公同講座事業	3,4,14	県民食育・公同講座 事業	県民食育・公同講座事業				事業の名称及び 講演内容を変更 し継続事業とする		
7	(公社)岩手県 栄養士会											⑩			食育の推進、調理実習・健康・栄養 教室	15,37,38	調理実習・栄養教室 事業	食育の推進、調理実習・健康・栄養 教室				対象者を変更し 新規事業とする		
8	(公社)岩手県 栄養士会														栄養相談・食生活診 断事業	3,4,5,6, 8,13,14,15, 37	栄養相談・食生活診 断事業	栄養相談、食生活診断を通じ て、県民への健康に関する知識 の普及及び栄養改善に繋が った。	市町村 ・岩手県 ・岩手県 ・岩手県 ・岩手県			継続		
9	(公社)岩手県 栄養士会														食を通じた心と体の健康教室 「ふれあい屋食会」の実施	13,14,15,35, 46,47,49	食を通じた心と体の 健康教室	被災者の低栄養予防、引きこも り予防に繋がった。	・市町村			継続		
10	(公財)岩手県 予防医学協会														禁煙サポート推進事 業	26	禁煙サポート推進事 業	5月から3か月後の禁煙継続に ついてアンケート調査予定。た ばこの害を再確認、禁煙サポ ルトの機会を提供できた。	岩手県			継続(3か月後 フォロー)		

年度	No.	関係機関・団体名	分野												平成28年度事業予定 (継続の有無) (変更点)												
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		13	14	15									
	11	(公財)岩手県 予防医学協会								⑩								事業成果 (ア)アウトカム (別)実施回数、参加者数など チェック数:29,802人 数:53件 数:223人	成業 (ア)アウトカム (別)実施回数、参加者数など チェック数:29,802人 数:53件 数:223人	連携機関 事業場、医 療機関	備考(※主 催・共催・委 託等の別)	主催	継続				
	12	(公財)岩手県 予防医学協会																H27年9月～ H28年3月 (H23年～継 続)	事業内容 被災地仮設住宅の除菌等を実施。 的に関し、健康相談を実施。	対象・数 岩手県内の被災 地住民 4,500人	事業場 事業場 事後指導者	事業成果 (ア)アウトカム (別)実施回数、参加者数など チェック数:29,802人 数:53件 数:223人	成業 (ア)アウトカム (別)実施回数、参加者数など チェック数:29,802人 数:53件 数:223人	連携機関 岩手県、市 町村	備考(※主 催・共催・委 託等の別)	主催	継続
	13	(一社)岩手県 薬剤師会								⑤								S.59年度～	事業内容 薬剤師による講話、デモカクシ ン、パネル展示、視覚教材などの 使用により啓発を図る。	対象・数 一般県民	事業場 事後指導者	事業成果 (ア)アウトカム (別)実施回数、参加者数など チェック数:29,802人 数:53件 数:223人	成業 (ア)アウトカム (別)実施回数、参加者数など チェック数:29,802人 数:53件 数:223人	連携機関 岩手県内地 域薬剤師会	備考(※主 催・共催・委 託等の別)	県委託事業	継続
	14	(一社)岩手県 薬剤師会								⑥								S.59年度～	事業内容 ①学校等で実施される「薬物乱用防 止教室」正しい薬の正しい使い方等 に協力する(資料の提供、啓発パン フレットの提供、模擬薬教材の貸し 出しを含む) ② 薬物乱用防止教室に関する研 修会の開催に協力する。 ③ 地域の健康イベント等で薬物乱 用防止を啓発する。 ④ 青少年薬物乱用防止啓発運動 (DAPP)プログラムを普及する。 ⑤ 学校保健健康問題解決推進事業(薬 物乱用防止教室プログラム開発 チーム)に協力する。	対象・数 青少年・高校生・ 高校学校生等、 PTA、 地域住民	事業場 事後指導者	事業成果 (ア)アウトカム (別)実施回数、参加者数など チェック数:29,802人 数:53件 数:223人	成業 (ア)アウトカム (別)実施回数、参加者数など チェック数:29,802人 数:53件 数:223人	連携機関 学校等教 育機関 県及び市 町村教育委 員会	備考(※主 催・共催・委 託等の別)	主催	継続
	15	(一社)岩手県 薬剤師会								⑪								H.24年度～	事業内容 ①地域の健康支援(自殺予防を 含む)担うことのできる人材を育成 し、「ゲートキーパー」として啓発す る。 ②自殺対策を担う人材(ゲートキー パー)の養成研修会&継続研修会を 実施する。	対象・数 薬剤師及び薬局 勤務者	事業場 事後指導者	事業成果 (ア)アウトカム (別)実施回数、参加者数など チェック数:29,802人 数:53件 数:223人	成業 (ア)アウトカム (別)実施回数、参加者数など チェック数:29,802人 数:53件 数:223人	連携機関 岩手県こ ころのケアセ ンター	備考(※主 催・共催・委 託等の別)	主催	継続
	16	(一社)岩手県 薬剤師会								⑩								H.24年度～	事業内容 自殺対策を担う人材(ゲートキー パー)養成研修会の実績者による、 薬品や地域のイベントで啓発用資 材を用いた啓発を行う。 啓発教材を作成する。	対象・数 一般県民	事業場 事後指導者	事業成果 (ア)アウトカム (別)実施回数、参加者数など チェック数:29,802人 数:53件 数:223人	成業 (ア)アウトカム (別)実施回数、参加者数など チェック数:29,802人 数:53件 数:223人	連携機関 岩手県内地 域薬剤師会	備考(※主 催・共催・委 託等の別)	主催	継続
	17	(一社)岩手県 薬剤師会								⑤								H.26年度～	事業内容 がもの予防に向けて、本会会員を対 象として、地域薬剤師会単位で、「薬 房で行う禁煙サポート」について研 修会を実施した。	対象・数 薬剤師	事業場 事後指導者	事業成果 (ア)アウトカム (別)実施回数、参加者数など チェック数:29,802人 数:53件 数:223人	成業 (ア)アウトカム (別)実施回数、参加者数など チェック数:29,802人 数:53件 数:223人	連携機関 岩手県内地 域薬剤師会	備考(※主 催・共催・委 託等の別)	主催	継続
	18	(一社)岩手県 薬剤師会																H.26年度～	事業内容 選手がドーピングの知識不足のため 禁止物質を含む医薬品等を服用し て違反になる、いわゆる「うっかり ドーピング」を防ぐための教育・啓発 を行った。	対象・数 ①薬剤師 ②選手・指導者等	事業場 事後指導者	事業成果 (ア)アウトカム (別)実施回数、参加者数など チェック数:29,802人 数:53件 数:223人	成業 (ア)アウトカム (別)実施回数、参加者数など チェック数:29,802人 数:53件 数:223人	連携機関 岩手県内地 域薬剤師会	備考(※主 催・共催・委 託等の別)	主催	継続

団体名	No.	分野															事業内容	事業期間	対象・数	事業実施量 (アウトプット) (例)実施回数、参加者数など	事業成果 (アウトカム) (例)実施前後の変化など	連携機関	備考(※主催・共催・委託等の別)	平成28年度事業 予定 (継続の有無) (変更点)
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15								
NPO法人日本 健康運動指導 士会岩手県支 部	19				⑥												東北在住のスポーツ医学関係者の一貫口演と運動・スポーツによる被災地支援についてのシンポジウムを開催された	平成28年6月13日	日本体力医学会 会員、健康運動指導士	健康づくりと対人感におけるコンセンサスワークショップなど、被災地で活用、応用できる手法を学んだ	健康づくりと対人感におけるコンセンサスワークショップなど、被災地で活用、応用できる手法を学んだ	日本体力医学会 岩手県北地 方会	後援	無
NPO法人日本 健康運動指導 士会岩手県支 部	20				⑥												中高年者対象のための立位・歩行動作エグゼサイズを中心とした講習会(講師:岩間淑枝)を開催した。	平成28年5月21日	健康運動指導士・ 健康運動実践指 導者	歩行動作・立位動作のポイントの指導を受け、実際の生活場面で応用できる	(公財)健康 体力づくり事 業財団	主催	継続	
NPO法人日本 健康運動指導 士会岩手県支 部	21									⑪							身近な人がお互いに声をかけたりできるような地産づくり	9月1日～31日	所属構成員	健康運動指導士・健康運動実践指導者	身体運動による生活不活発病の減少と生きがいづくりにつながる	岩手県自 政 対 策 推 進 協 会	委嘱	継続
一般財団法人 岩手県老人ク ラブ連合会	22				⑥						⑩						県内の高齢者(老人クラブの会員が大部分を占めている)を対象にウォーキングやラウンドゴルフなど、高齢者が参加しやすいスポーツに取り組み、健康増進や介護予防に取り組んでいる。	平成25年度 ～毎年度実 施	高齢者及び後期 高齢者	27年度実績 64回・6,671人	多くの高齢者が参加することに よって、仲間づくりが広がり、高 齢者の孤立防止にもつながって いる。	岩手県後期 高齢者広域 連合及び各 市町村老人 クラブ連合 会	主催	継続
一般財団法人 岩手県老人ク ラブ連合会	23										⑬						老人クラブの会費を対費として、健康づくり推進員を養成。県内各地で健康増進のための運動に積極的に関わるとともに、その推進役として大きな役割を担って貰う。	平成25年度 ～平成27年 度	地域の高齢者	平成27年度 18名の推進員を養成。	今後、推進員の組織化を促し、広域的な健康づくりのための仕 組みを構築するなど、健康寿命 をのばすための取り組みを深 めていくものとする。	各市町村老 人クラブ連 合会	主催	継続 内容については 変更 (推進員のフ ローアップ)
(一社)岩手県 歯科医師会	24										⑭						特別講演・健康講座(展示・スタンプラリー・体験学習コーナー等)	6月7日	県民	参加者540名。		盛岡市歯科 医師会	共催	継続
(一社)岩手県 歯科医師会	25										⑭						健康講話・展示・指導・相談コー ナー・体験コーナー	11月9日	県民	参加者157名		岩手県 紫波郡紫波 町	主催	継続
(一社)岩手県 歯科医師会	26										⑭						各種表彰・講演・展示	12月6日	県民	参加者304名		岩手県 岩手県教育 委員会	主催	継続
(一社)岩手県 歯科医師会	27										⑭						応募者を8020認定者として表彰状または認定証を贈呈。 うち10名程度を優秀賞とする。	7～10月	80歳以上の～	表彰者1,528名			主催	継続
(一社)岩手県 歯科医師会	28										⑭						撮影どするに足る成果を挙げたかつおの表彰を行い、基本的な生活習慣の形成や心の健康づくり等を目的とした健康増進の育成を資することとする	6月	小・中・高・特文	応募数196枚 表彰数159枚		岩手県 岩手県教育 委員会	主催	継続

No.	関係機関・団体名	分野										事業目的	事業内容	事業期間	対象・数	事業成果		連携機関	備考(※主催・共催・委託等の別)	平成28年度事業予定(継続の有無)(要重点)
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10					(ア)実施回数	(イ)実施回数の変化など			
29	(一社)岩手県歯科医師会							⑩				30	歯科保健思想の普及と向上、身の回りからアラーメをとりだすこと、歯科保健の重要性を認識させる	5~8月	幼・小・中・高・特支	応募数97点	(ア)実施回数 応募数97点	岩手県・奥州市立幼稚園協会・奥州市立幼稚園協会・奥州市立幼稚園協会	後援	継続
30	(一社)岩手県歯科医師会							⑩			30	イー・エー・ブ未来の8020表彰	6~8月	保育所(園)幼稚園	応募数60施設		岩手県衛生士会・奥州市立幼稚園協会・奥州市立幼稚園協会	後援	継続	
31	(一社)岩手県歯科医師会							⑩			30	体験学習・親子遊び(ぼうし口の中は小さな宇宙)	7~8月 12~2月	小学校子ども会等	体験 夏休み49名、冬休み3名 出勤 夏休み32名、冬休み74名				継続	
32	(一社)岩手県歯科医師会							⑩			30、31、32、33	被災地口腔ケア推進事業	6~3月	宮古・釜石・氣仙地区	199応急仮設団地729名		岩手県	委託	継続	
33	(一社)岩手県歯科医師会							⑩			32、33	障がい児・者及び要介護高齢者等歯科保健サービス提供事業	12~3月	県内施設	歯科検診、口腔ケア25施設476名 指導19施設244名		岩手県	委託	継続	
34	(一社)岩手県歯科医師会							⑩			32、33	岩手県後期高齢者医療広域連合歯科健診事業	8~12月	県民	受診者1,187名		市町村	委託	継続	
35	(一社)岩手県歯科医師会							⑩			31、33	協会けんぽ加入者早期検診・治療推進	6~2月	協会けんぽ加入事業所	14事業所103名		全国健康保険協会	委託	継続	
36	岩手県国民健康保険団体連合会							② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩			3,456,789, 10,13,14,16, 20,31,32,33, 42,43	第2次健康ステップアップ運動	平成20年度~毎年	県内市町村	1 (1)1市 (2)6市町村 2 研修会(参加者136名)、1行へ講師派遣 3 3市町へチラシの配布 4 延べ42市町村へ機材の貸し出し	ウカーキン ウカーキン 岩手県保健推進委員会 代表者協議会 岩手県在宅保健活動者連絡協議会	主催	継続		
37	岩手大学保健管理センター							① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩		1,346, 8,11,12, 26,27,29,31	禁煙支援・推進	1)2)H15~ 3)H26.4.1~	職員・学生	1) <現在の支援者数> ・H27年度新規登録者13名(学生12名、職員1名) 2) <喫煙率> 学生:55.6%, 女:55%, 全:4.1% * 未成年者喫煙率 男:0.6%, 女:0.2% 職員:男15.5%, 女3.8%, 全11.2% 3) 毎日 * ハットロールは平日毎日(安全衛生管理室中心)	1)2)喫煙率はH15~年々減少が続いているため、支援者もそれに伴い減少してきている。しかし喫煙率はここ数年は横ばい状態となっており、アンケート等でみると、3年生から喫煙率は高くなる傾向がある。 3)近隣からの声援が減少している。		主催	継続		
38	岩手大学保健管理センター							⑥ ⑩		18,19,39	健走クラブ(水曜巻)	H12~	職員・学生・地域住民	開催回数:37回 参加者:289人(延べ人数)	職員、地域住民は健康づくりとして参加。学生は激しい運動が不可で休養の単位として参加する者が多い。世代間交流も生まれており、回あたりの参加者は横ばい。			主催	継続	

No.	関係機関・団体名	分野										事業名	事業目的	事業内容	事業期間	対象・数	事業成果		備考(※主催・共催・委託等の別)	平成28年度事業予定(継続の有無)(要重点)	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10						11	12			13
48	(公社)岩手県看護協会		②	③	⑤		⑧	⑨	⑩						妊産婦及び子育て支援	平成11年～ 毎年度1回	県民151名	相取(母乳・育児・栄養・女性 何でも)講演会(未嫁で仲良く子育て)	夫婦での参加がある	岩手県助産 師会	継続
49	(公社)岩手県看護協会				⑦									看護職の働き続けられる職場づくりへの支援	平成25年～ 毎年度1回	医療従事者 207名	取組病院等現状分析 (インテグレーション調査) 講演(テーマの異方、労働法規 推進アクションプラン)等	職員及び保健師の立ち入り後 査等での評価 勤務環境の改善	日本看護協 会	継続 平成26年より東 委託	
50	(公社)岩手県看護協会		①											乳がんの早期発見 啓発活動	平成21年～ 毎年度	県民	ピンクリボンメロフェスタ 講演会などの啓発活動		いわてピン リボンの会	継続	
51	岩手産業保健 総合支援セン ター		②											産業保健対策の周知	毎年実施	産業保健スタッフ (注)	3回、52名	生活習慣病対策、労災認定基 準の周知		継続	
52	岩手産業保健 総合支援セン ター						③							職場の健康対策、受 動喫煙防止研修会	毎年実施	産業保健スタッフ	1回、5名	分煙対策の周知		継続	
53	岩手産業保健 総合支援セン ター											⑩		口腔健康対策研 修会	毎年実施	産業保健スタッフ	1回、5人	口腔対策の重要性の周知	岩手県歯科 医師会	継続	
54	岩手産業保健 総合支援セン ター												⑪	メンタルヘルス等研 修会、メンタルヘル ス対策推進事業	毎年実施	産業保健スタッフ	47回、1686名 事業場訪問採165事業場	ストレスチェック、メンタルヘル スの周知	労働基準協 会、医師会、 社労士会等	継続	
55	全国健康保険 協会岩手支部		①	②	③									生活習慣病予防健 診	平成20年～ 毎年度	主に35歳以上の 被保険者	実施者数(見込) 81,000人	生活習慣病の予防・早期発見・ 改善	健診実施機 関	継続	
56	全国健康保険 協会岩手支部			②	③									特定健康診査	平成20年～ 毎年度	40歳以上の被扶 養者	実施者数(見込) 9,854人、20.8%	メタボリックシンドロームの予 防・早期発見	健診実施機 関	継続	
57	全国健康保険 協会岩手支部			①	②	③								特定健康指導	平成20年～ 毎年度	40歳以上の加入 者	実施者数(見込) 被保険者1,812人、7.9% 被扶養者9人、0.7%	メタボリックシンドロームの改善	健診実施機 関	継続	
58	全国健康保険 協会岩手支部												⑩	婦科健診	平成26年～	被保険者	実施者数86人	婦科病と子宮がんの早期発見・早期 治療	岩手県歯科 医師会	継続	
59	全国健康保険 協会岩手支部													栄養課題の特性に 合わせた健康づく り支援	平成26年～	加入事業所の従 業員	8事業所 (被保険者数:約1,100人)	職場の健康づくり意識の向上	早稲田大学	継続	
60	全国健康保険 協会岩手支部													特定健康指導	平成25年～ 毎年度	40歳以上の被保 険者	平成26年度通知件数 血圧1,503件 血糖1,120件 両方該当170件	生活習慣病の重症化防止		継続	

関係機関・団体名	No.	分野												事業内容	対象・数	事業成果	達成機関	備考(※主催・共催・委託等の別)	平成28年度事業予定(継続の有無)(要重点)							
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12							13	14	15				
全国健康保険協会岩手支部	61															⑩	継続された健康意識醸成のための広報	44	業種別健康診断結果分析より健康度の低い職種に対し働きかけ、当該業種の事業所に勤める職員の健康づくり意識の向上を図ることを目的に実施	平成26年～	運送業の加入事業所の従業員	(別)委託回数 参加者数など(アウトプット) 岩手県タクシー協会、岩手県タクシードライバー協会、岩手県タクシードライバー協会、岩手県タクシードライバー協会へ健康啓発記事掲載した「ほろけん」は岩手支部NEWSに掲載	運送業の事業所の従業員の健康づくり意識の向上	岩手県、岩手県タクシードライバー協会等	共催	継続
全国健康保険協会岩手支部	62															⑪	いわて健康経営宣言事業	44	岩手県、経済団体、企業等と連携し加入事業所に対し健康経営の取組を進めることにより、県民及び加入者の健康増進と死亡リスクの低減を目的に実施	平成27年～	加入事業所	健康経営宣言(平成27年度末)	職場の健康づくり意識の向上	岩手県、経済団体、企業等	主催	継続
全国健康保険協会岩手支部	63															⑫	岩手日報への「ストップ!脳卒中」の連載	3	県民及び加入者の脳卒中死亡リスクの削減を目的に、関係団体と連携して岩手日報生活面に全13回の「ストップ!脳卒中」の連載(無料)を実施	平成27年7月～9月	県民及び加入者	7月3日(金)から9月25日(金)まで全13回	脳卒中予防等に関する健康づくり意識の向上	岩手県、岩手医科大学、岩手県医師会等	共催	無
全国健康保険協会岩手支部	64															⑬	健康川柳コンクール	18、19	岩手日報主催「いわて健康ウォーク」の開催に合わせて健康に関する川柳を募集し、優秀な作品を表彰するコンクール事業を実施	平成27年～	県民及び加入者	応募総数:355句(うち賞数69句)	健康づくり意識の向上	岩手日報社等	主催	継続
岩手日報社	65															⑭	生活習慣病予防健康診断	1～9	生活習慣病の予防、早期発見に着目し、胸や背のレントゲン検査等全般的な健康チェックを実施	平成20年～毎年	全従業員	毎年度330～340人	生活習慣病の予防、早期発見、改善	健康実施機関	委託	継続
岩手日報社	66															⑮	踏み出そう健康への歩!	18	暑がり、下り階段では階段を利用し、無理のない運動で生活習慣病を予防	毎日	全従業員	社内にはスタンプを掲示し、全従業員が運動の参加を促す	誰でも気軽に体を動かして、生活習慣病を予防	なし	岩手県立大学看護学部	継続
岩手日報社	67															⑯	肝臓がっけ休肝日 週1日は休肝日	23	お酒を飲む火を減らし、社員の飲酒量を抑え、様々な病気の発生リスクの低減	毎日	全従業員	社員の居るところに休肝日のポスターを貼付し、飲酒量を減らす	肝臓などの疾患を予防しアルコール依存を防ぐ	なし	岩手県立大学看護学部	継続
岩手日報社	68															⑰	会社ぐるみでインフルエンザ予防	44、45	職場でインフルエンザ予防接種を従業員全員に費用全額会社負担で実施	平成27年度	従業員の希望者全員	接種率70.8% 193人が接種を受けた	インフルエンザのり患者数28年2月時点で3人 前年は31人で大幅に罹患者が減った	委託	継続	
岩手日報社	69															⑱	岩手県民健康応援キャンペーン	3、4、5、6、44	脳卒中予防の啓発、健康経営の実践	平成27年9～12月	県民	健康ウォークの実施、健康経営セミナーの開催	脳卒中予防の県民意識の拡大	県、協会けんぽ、商工会、協賛所等	主催	継続
岩手日報社	70															⑲	いわて健康ウォーク	18、19、20、37、43、44、45	家族ぐるみで参加できる健康ウォークの実施	毎年	8～9km歩く方などなたでも	岩山散策コース8km 雨天のため500人参加	30ハーフマラソン、全農いわて、IBC、花王、山梨、協賛けんぽ	主催	継続	
岩手県食生活改善推進員団体連絡協議会	71															⑳	「商店街商店街推進事業」～笑顔!隣の「おみそ汁～」	3・4・6・14	家庭訪問等によるおみそ汁の塩分減、医師測定及び通称料理講習会	H27.6～H28.3	県民	塩分濃度測定 5017世帯 通称料理講習会 39回 2,377人	家庭の食事の塩分濃度を測定することで、減塩・減塩に対する意識づけに繋がった。	主催	家庭訪問の継続と併せて調理講習会を開催する	
岩手県食生活改善推進員団体連絡協議会	72															㉑	生涯骨太クッキング事業	13・14	「カルシウム不足」の改善を行い規則正しい食習慣を身につける事を目的とした講習会の開催	H27.7～H28.3	地域の住民	開催回数 34回 参加者数 556名	調理実習でカルシウム摂取とVD摂取の必要性について参加者の意識が高まった。	委託事業	継続予定あり。詳細は未定。	
岩手県食生活改善推進員団体連絡協議会	73															㉒	おやこの食育教室	14・15・37・38	こどもの時から正しい食習慣を身につける事を目的とした講習会の開催	H27.7～H28.3	年少児及び小学生の親子	開催回数 27回 参加者数 570名	保護者の多くが、食育の重要性や大切さについて意識が高まった。	委託事業	継続予定あり。詳細は未定。	

No.	No.	分野												平成28年度事業 予定 (継続の有無) (変更点)											
		事業成果																							
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		13	14	15								
岩手県食生活 改善推進員団 体連絡協議会	74	②														事業名 男性のための料理 教室	事業目的 5・6・8・13・ 14	事業内容 団塊世代への自立支援や、30歳代 からの生活習慣病予防をテーマに 生涯食育をテーマにした講習会の開 催	事業期間 H27.7～ H28.3	対象・数 30歳以上の男性・ 高齢者を対象	事業成果 (ア)実施回数、参加者数など 開催回数 5回 参加者数 92名	成果 (ア)アンケート (ウ)実施前後の変化など 健康や食生活の自立の大切さ について、男性参加者の意識が 高まった。	連携機関 市町村	備考(※主 催・共催・委 託等の別)	委託事業
岩手県食生活 改善推進員団 体連絡協議会	75													⑩		事業名 低栄養・認知症予防 教室	事業目的 39・40・41	事業内容 高齢者の低栄養状態と運動機 能障害防止のため、栄養教室及び 運動習慣普及の講習会の開催	事業期間 H27.7～ H28.3	対象・数 元気高齢者	事業成果 (ア)実施回数、参加者数など 開催回数 6回 参加者数 1181名	参加者の多くが、ロコモティブシ ンドロームの意識を理解でき た。	連携機関 市町村	委託事業	委託事業
岩手県食生活 改善推進員団 体連絡協議会	76													⑪		事業名 「TUNAGU」(紫く) パートナーシップ専 業(第2弾)	事業目的 3・4・42・43	事業内容 家庭訪問やイベントによる減塩手 動、政策リーダー養成のための講習 会開催	事業期間 H27.7～ H28.3	対象・数 40歳代から70歳 代の男女	事業成果 (ア)実施回数、参加者数など 開催回数 25回 参加者数 2,088名	家庭訪問や地域でお互い支え 合う意識ができた。	連携機関 市町村	委託事業	委託事業

部局名	No.	分野															事業名	事業目的	事業内容	事業期間	対象・数	事業成果		連携機関	備考(※主催・共催・委託等の別)	平成28年度 事業予定 (継続の有無) (変更点)	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15						成果 (アウトカム)	事業実施量 (アウトプット)				
子ども子育て支 援課	10																	いわたこどもケアセ ンター設置推進事業	49	被災した子どものこころのケアを実施 するため、専門療法を行うほか、専 門スタッフの養成や、地域の支援者 への研修などを実施	平成23年度 から毎年度 実施	主として初診時年 齢15歳まで	延受診件数:4,820 ・開院日数:361	被災児童等、専門治療が必要な 児童へ治療を継続している。	・市町村 ・教育委員会 ・教育機関 ・医療機関		継続
障がい保健指 針課	11																	自殺対策緊急強化 事業、自殺対策事業 費	34,35,36	自殺対策の充実を図るため、相談支 援体制の整備、人材養成、普及啓発 などを総合的に推進しようとするもの	平成21年度 ～	県民	・包括的な自殺対策プログラム (久慈モデル)の実施(市町村数: 18市町村) ・自殺予防の担い手研修の開催 回数:82回	・自殺者数297人(前年比44人 減) ・人口10万人当たり自殺死亡 23.3(前年比3.9ポイント減) (平成27年厚生労働省人口動態 統計より)	・市町村 ・保健所 ・自殺対策 ・自殺対策に 取り組む民 間団体		継続
障がい保健指 針課	12																	被災地こころのケア 対策事業費	49	東日本大震災津波による被災者の 精神的負担を軽減するため、長期に わたる継続した専門的ケアを実施す る「こころのケアセンター」1地域こ ころのケアセンター1を設置する。	平成23年度 ～	県民	・対面相談延件数:1,613件 ・(南陽)震災こころの相談室相 談支援件数:1,761件	被災者及び支援者の精神的負 担の軽減に繋がった。 また、人材育成、普及啓発等を行 い、地域の健康づくりに寄与し た。	・市町村 ・保健所 ・支援団体		継続
健康国保課	13																	健康いわて21プラン 推進事業	1～52	1 健康いわて21プラン推進協議会 等の開催による関係機関・団体等と の連携の推進 2 健康いわて21プラン(第2次の普 及啓発(県民参加型健康意識啓発事 業)) 3 県民健康データ周知還元	毎年実施	県民 関係機関・団体	1 協議会等の開催 推進協議会開催(2回) 専門委員会開催(2回) 協議会開催等開催(9回)等 協議会14回、ワーキング19回 2 プラン普及啓発 圏域説明会開催 9回、参加者296人	・協働けんぽ ・岩手支部 ・年金事務所 等		継続	
健康国保課	14																	岩手県口腔保健支 援センター事業 (イー・ワン・トップ8020運 動推進事業費)	30, 31, 32, 33	岩手県口腔保健支援センターを設置 し以下を実施 1 普及啓発活動 2 歯科保健従事者の資質向上のた めの研修会開催 3 歯科保健事業調査 4 専門委員会の開催	平成26年度 ～	県民 歯科保健従事者 市町村等	・出前健口講座(37箇所、2,354 人) ・8020健康フェスタへの参画 ・いい歯の日のつどいin紫波、 矢野(11/3)、第17回岩手県歯科 健康大会(12/5)の開催 ・学校・行政・歯科保健担当者研 修会の開催(3/15) ・地域歯科保健医療従事者研 修会(各保健所実施) ・口腔保健専門委員会の開催 (1回)	・市町村 ・県歯科医師 会 ・県歯科衛生 士会 ・地区歯科医 師会 ・その他各種 関係団体		継続	
健康国保課	15																	口腔の健康づくり推 進事業 (イー・ワン・トップ8020運 動推進事業費)	30, 31, 32, 33	1 子どものむし歯・歯肉炎予防策 事業 ① 思春期歯肉炎予防教室 ② フッ化物洗口支援 2 成人の歯周病予防対策事業	平成14年～ 毎年度	県民 幼児・児童・生徒 事業所等	フッ化物洗口導入施設数 H23 133施設 H25 155施設 H26 159施設 H27 159施設	・地区歯科医 師会 ・保健所 ・学校 ・事業所		継続	
健康国保課	16																	障がい(児)者及び 要介護高齢者等に 対する歯科保健サ ポート事業 (イー・ワン・トップ8020運 動推進事業費)	31, 32	障がい(児)者及び要介護高齢者 等の困難な人に対する歯科保健 支援指導等を実施	平成25年度 ～	障がい(児)者及 び要介護高齢者 等の利用者及び 施設職員	・障がい児者施設 11施設、14回 高齢者施設 14施設、14回 施設職員に対する研修等 障がい児者施設 11施設、14回	・県歯科衛生 士会 ・障がい(児) 者及び要介 護高齢者等 施設		継続	
健康国保課	17																	がん・脳卒中登録事 業 (生活習慣病重症化 予防推進事業)	1,3	がん及び脳卒中のり患者の情報を取 集・登録し、その実態を解析すると もに、得られたデータを還元し予防 策等に活用する	毎年実施	がん・脳卒中患者	がん・脳血管疾患年齢調整死 亡率の低下	・県医師会 ・県内医療機 関		継続	

部局名	No.	分野															平成28年度 事業予定 (継続の名無) (要重点)							
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15								
健康国保課	18	①	②	③												がん検診・特定健診 受診率向上対策対 策事業 (生活習慣病重症化 予防推進事業)	がん検診・特定健診の受診 率向上のため以下の事業を実施 1 関係団体や企業等との協働によ る普及啓発活動の推進 2 課題対策検討会 3 特定保健指導従事者の資質向上 のための研修会の開催等	毎年実施	県民 事業所従事者 市町村機診専従 者 特定保健指導従 事者	事業実施量 (アウトプット) (例)実施回数、参加者数など ・課題対策検討会 1回、参加者数 58人 ・特定保健指導従事者研修会 入札7/27研修 2回、受講者149人 ・保健指導企画評価研修 2回 受講者70人	成果 (アウトカム) (例)実施前後の変化など ・がん検診受診率向上プログラム 協定企業数 平成25年度 4企業 平成26年度 3企業 ・糖尿病有病者推定数(万人対) H23 5.24 H24 5.29 H25 5.32	連携機関 ・医療保険者 ・セブンイレブンの 会 ・協定結核企 業 ・協会けんぽ びん ・協王堂	協賛者(※主 催・共催・委 託等の別) 1 共催 2及び3 主催	継続
健康国保課	19	③														糖尿病管理強化 対策事業 (生活習慣病重症化 予防推進事業)	糖尿病の重症化及び合併症の予防 推進のため、医療従事者等に対する 研修会及び情報交換会を開催	平成25年度 ～	医療従事者 事業指導者 (糖尿病療養指導 士及び管理栄養 士等)	研修会及び情報交換会開催 (同時実施3回)	糖尿病有病者推定数(万人対) H23 5.24 H24 5.29 H25 5.32	・県医師会	委託	継続
健康国保課	20	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨							特定健診受診率・保健 指導事業費負担金	各医療保険者が実施する特定健康 診査及び保健指導について、国民健 康保険保険者の市町村に対し、経費 の一部を負担	平成20年度 ～	市町村(国保保 険者)	・特定健康診査受診率の向上 (目標70%) ・特定保健指導実施率の向上 (目標45%)	・特定健康診査受診率 H22 41.0% H24 46.2% H25 47.1% ・特定保健指導実施率 H22 17.0% H24 16.7% H25 14.8%	・市町村	継続	
健康国保課	21	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨						健康増進事業費補 助金	市町村が実施する健康増進法に基 づく健康増進事業に係る経費の一部 を補助	平成20年度 ～	市町村	・補助交付対象市町村 33市町村		補助	継続	
健康国保課	22	②														脳卒中対策推進 国民会議 (脳卒中予防緊急対 策事業)	脳卒中死亡率全国ワースト1を緊急 かつ迅速に解決するため、「若手県 民会議」を立ち上げ、県 民が一体となった県民運動として取 組みを推進する。	平成26年度 ～	県民 関係機関・団体等	・参画団体の増加 平成26年度 103団体 年度末 279団体 平成27年度末(累計) 304団体	・関係機関・ 団体	県民会議 (会長 知事)	継続	
健康国保課	23	②	③	④	⑤											食生活改善キャン ペーン (脳卒中予防緊急対 策事業)	食生活改善のための取り組みの一 環として、市町村・食生活改善推進 員として、市町村連絡協議会と連携し訪問によ る食生活改善普及啓発等を実施	平成26年度 ～	県民	・食生活改善普及啓発のための 訪問数(栄養、障のお母さん等 業) 3,583世帯	・市町村 ・食生活改善 推進員団体 連絡協議会	共催	継続	
健康国保課	24	②	③	④	⑤											食生活改善地域展 開事業 (脳卒中予防緊急対 策事業)	食生活改善のための取組及び環境 整備の一環として、出前 講座等による食生活改善教室や外 食栄養成分表示店登録事業を実施	平成24年度 ～毎年実施	事業所 県内飲食店	・適量摂取定着事業 出前講座 147回 (事業所・学校等)	外食栄養成分表示店の増加 登録数H25 300店 H26 345店 H27 359店	・関係機関・ 団体 ・盛岡市保健 所	主催 (保健所)	継続
健康国保課	25	②	③	④	⑤											特定給食施設立入 検査等	給食移設における適切な栄養管理を 確保するため、特定給食施設に關す る立入検査や必要に応じて指導を実 施	毎年実施	特定給食施設等	・特定給食施設等立入検査実施 数 H25 234ヶ所 H26 259ヶ所 H27 317ヶ所	・特定給食施設における管理栄 養士・栄養士の配置の増加 H24 89.0% H25 93.5% H26 92.5%	盛岡市保健 所	主催 (保健所)	継続
健康国保課	26	②	④	⑤												禁煙キャンペーン事 業・禁煙・分煙登録 事業等 (脳卒中予防緊急対 策事業)	禁煙及び受動喫煙防止対策の取り 組みの一環として、飲食店等を対象 に禁煙・分煙登録事業を実施	毎年実施	県内飲食店等	・禁煙・分煙登録店等の増加 H26年度末 390店 H27年度末 408店	・関係機関・ 団体	主催	継続	
健康国保課	27	②	④	⑤												禁煙キャンペーン事 業・職場の受動喫煙 防止対策推進事業 (脳卒中予防緊急対 策事業)	受動喫煙防止対策が進んでいない 企業・事業所等への訪問などにより、 受動喫煙防止の働きかけを実施	毎年実施	企業・事業所等	・保健所職員による企業・事業所 個別訪問実施 H26 28件 H27 20件	・市町村 ・医療保険者 ・教育機関	主催 (保健所)	継続	

部局名	No.	分野												事業内容	事業期間	対象・数	事業成果		連携機関	備考(※主催・共催・委託等の別)	平成28年度 事業予定 (継続の有無) (変更点)			
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12				13	14				15	事業実施量 (アウトプット) (別)実施回数、参加者数など	成果 (アウトカム) (別)実施前後の変化など
健康国保課	28	②						④							⑤		禁煙サポート推進事業 (胸卒中予防緊急対策事業)	平成26年度 ～	県民(禁煙を希望し、禁煙に取り組みようとする者)	禁煙補助配布実績 H26 190人 H27 100人	成人喫煙率 H21 21.8% H24 18.9% 未成年者の喫煙率 H21 1.6% H24 2.4%	予防医学協会		継続
健康国保課	29	②						④							⑤		世界禁煙デー(5/31)及び禁煙週間(5/31～6/6)の周知及び禁煙、運動喫煙防止に関する普及啓発の実施	毎年実施	県民	成人喫煙率 H21 21.8% H24 18.9% 未成年者の喫煙率 H21 1.6% H24 2.4%	市町村 ・協定締結企業 ・協会けんぽ ・岩手支部 ・岩手県生活協同組合		継続	
健康国保課	30							⑤							⑥		健康づくりのための運動指導者講習会	毎年実施	県内の健康運動指導士 健康運動実践指導者	講習会開催1回 12/3開催 受講者84人	日本健康運動指導士会 岩手県支部		継続	
健康国保課	31							⑥							⑥		健康づくり推進事業として、県民が家族ぐるみで参加できる健康ウォークを実施	毎年開催	県民	・10/11開催 参加者500人	・岩手日報社 ・盛岡市		継続	
健康国保課	32																被災地健康支援事業の計画・後継(被災地健康維持増進事業)	平成24年度 ～	被災沿岸市町村	被災地健康支援1回 12/3開催 受講者84人			継続	
健康国保課	33																被災地における保健活動・栄養・発生活支援(被災地健康維持増進事業)	平成24年度 ～	被災者(被災地住民)	保健師及び栄養士派遣数 H27年度 保健師18人 栄養士62人	・沿岸市町村		継続	
健康国保課	34																被災地における自主的・主体的な健康づくり活動支援(被災地健康維持増進事業)	平成24年度 ～	被災者(被災地住民)	健康教室 沿岸市町村 計29回	・沿岸市町村		継続	
健康国保課	35																被災者健康づくりサポート事業推進事業(被災地健康維持増進事業)	平成24年度 ～	被災者(被災地住民)	補助交付対象市町村 13市町村	・沿岸市町村 ・内陸市町村		継続	
健康国保課	36																被災者健康支援人育成事業	平成24年度 ～	県内新人保健師、栄養士等	新人保健師研修 2回 受講者数79人 新人栄養士研修 2回、受講者数72人	・市町村		継続	
健康国保課	37																被災地血圧適正管理推進事業(被災地健康維持増進事業)	平成26年度 ～	被災者(被災地住民)	血圧自己管理推進員養成回数 (4団体) 実施回数 14回 養成数 538人			継続	
健康国保課	38																被災地健康課題対策推進事業(被災地健康維持増進事業)	平成26年度 ～	被災者(被災地住民)	県民生徒被災地健康課題対策 講演会回数(4団体) 実施回数 16回 受講者数 869人	・沿岸市町村		継続	

